



TK MAX

金融・経済レポート

データで読み解く「日本のリアル」

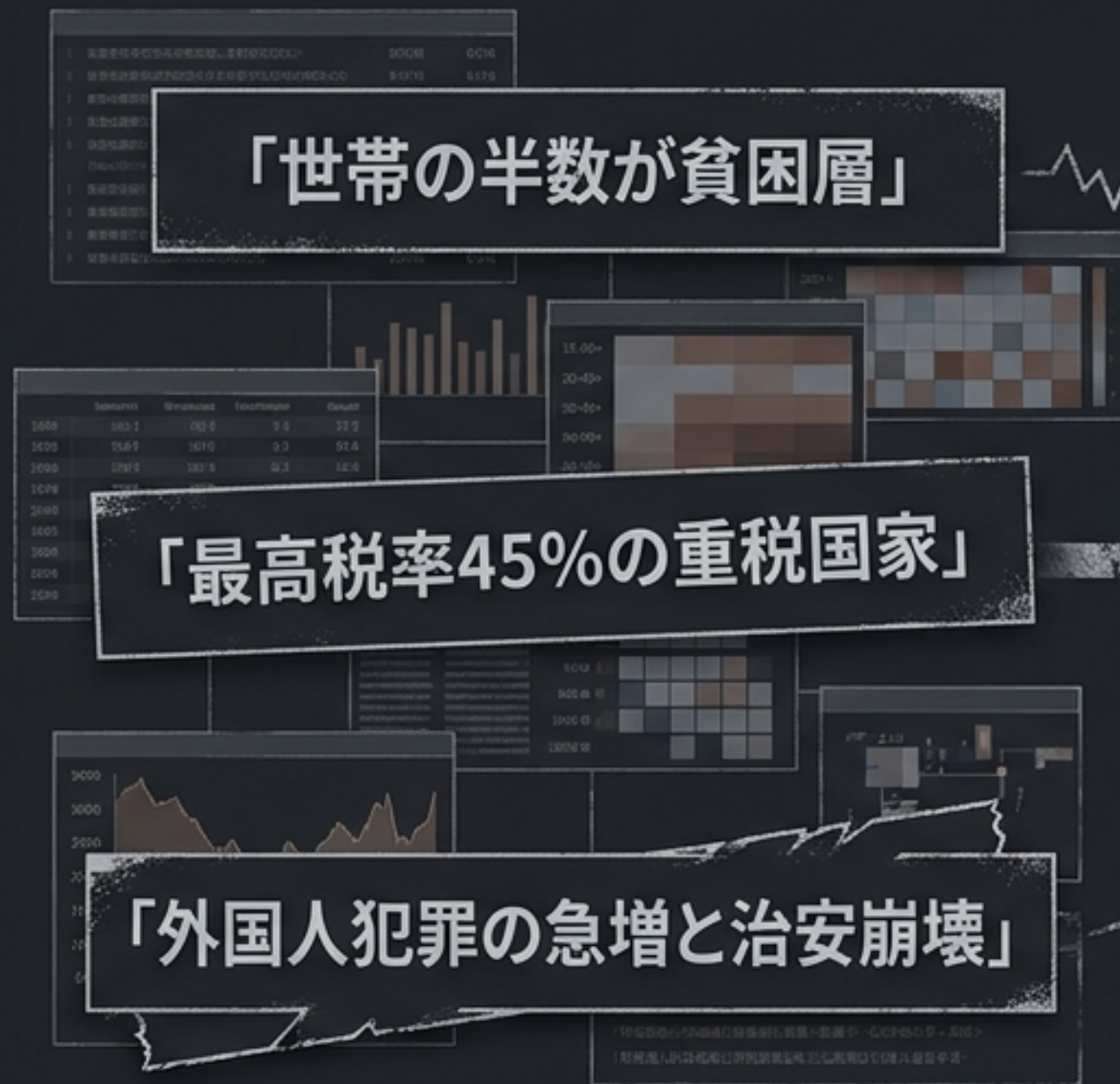
【01】 人口動態 2050

【02】 所得と実効税率の実態

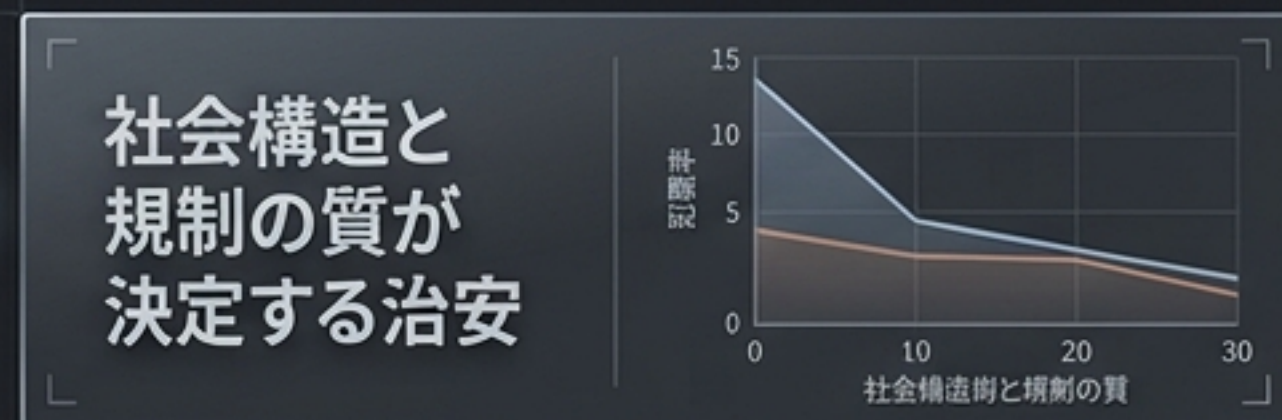
【03】 銃所持と犯罪率の国際比較

中立的・非営利の研究用シミュレーター

メディアのレンズ



TK MAX データシミュレーター



表面的なニュースの見出しを排除し、シミュレーターの変数から「実際の構造」を抽出する。



01

人口動態

2050年の人口構造と労働力消失の現実

2050年の断崖：非対称な人口収縮



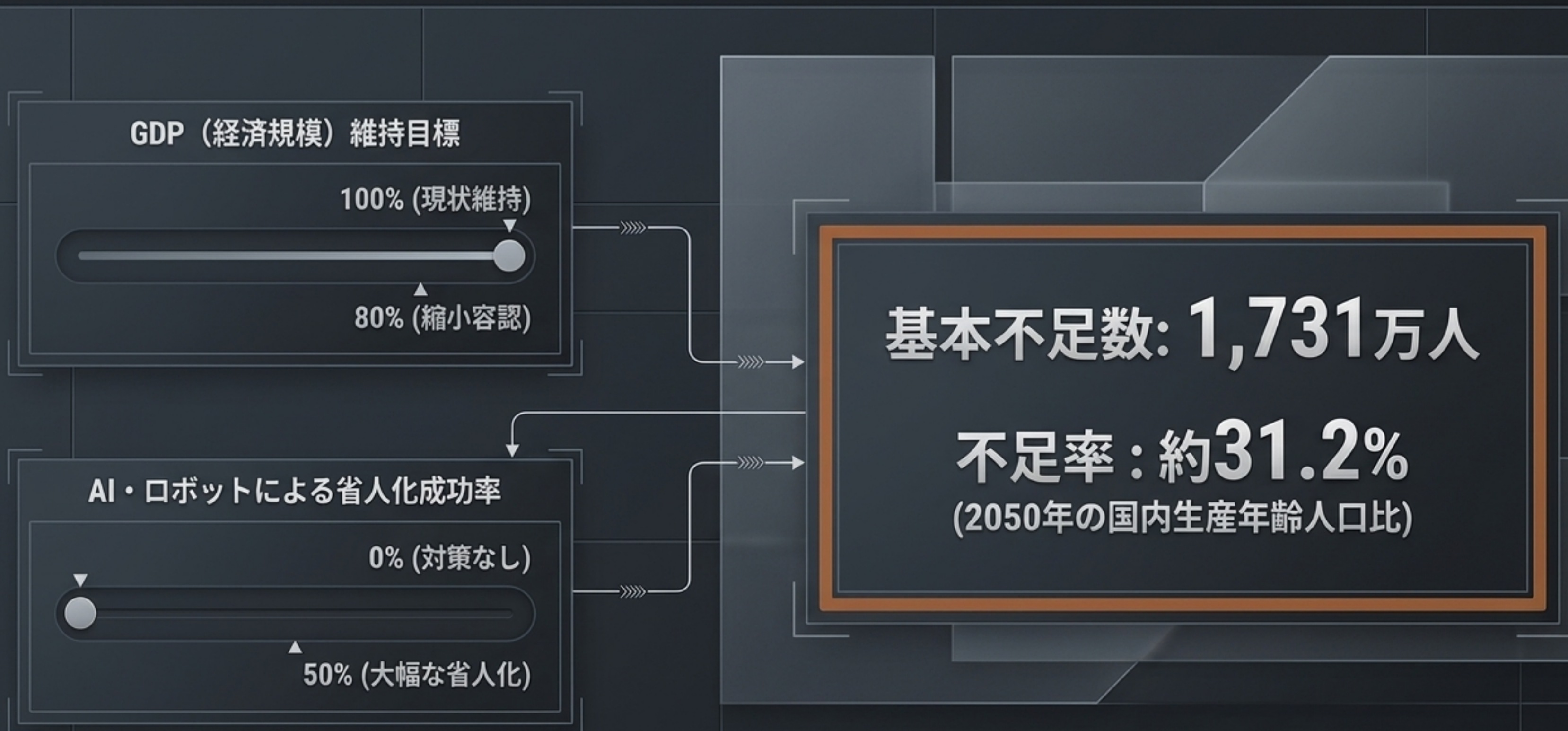
1
総人口:
1億2,395万 → 1億192万
(▼ 17.8%減)

2
生産年齢人口:
7,271万 → 5,540万
(▼ 23.8%減 / ▲ 1,731万人消失)

3
高齢化率:
29.3% → 37.7%
(▲ 8.4pt増)

総人口は14年連続減少。
働き手の減少幅（23.8%）が全体の減少
幅を大きく上回る構造的危機。

労働力不足シミュレーター：2050年に必要な外国人労働者数



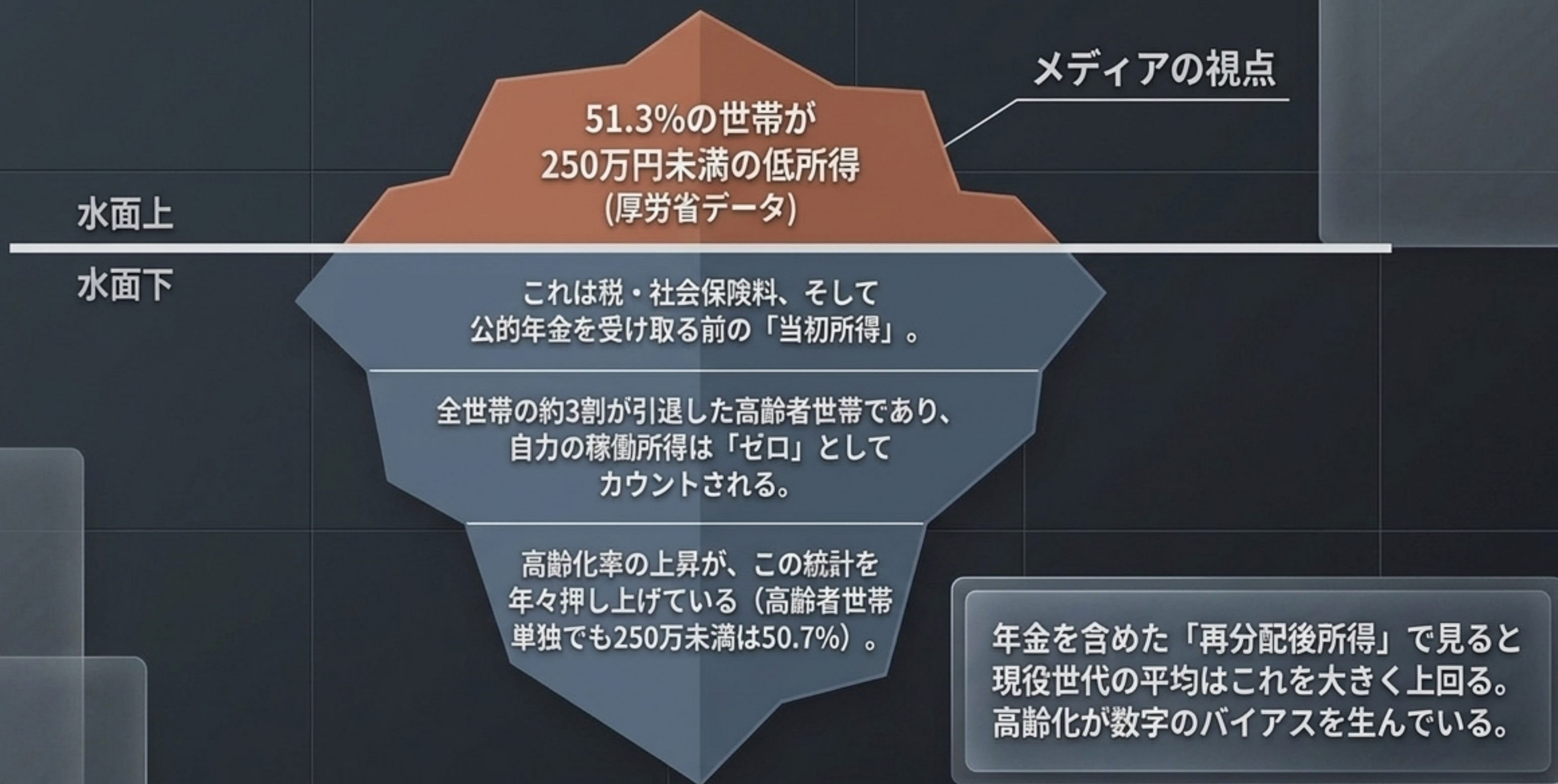
※労働生産性が現状一定と仮定した概算シミュレーション。AIによる生産性向上など複雑な要因が影響する。

02

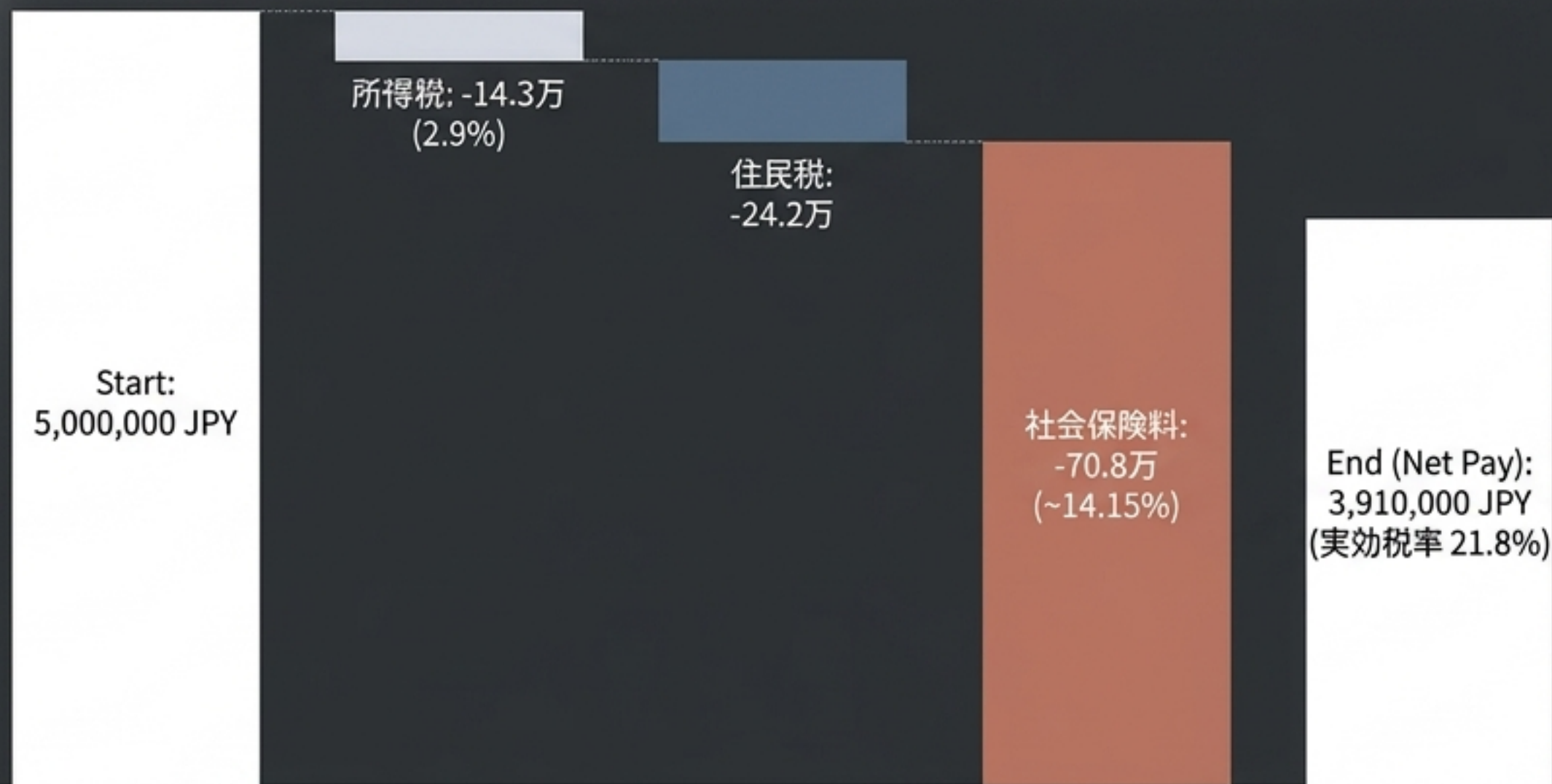
所得と実効税率

統計の錯覚と「真の負担構造」

錯覚1：「世帯所得250万円未満が51.3%」の実像



錯覚2：「最高税率45%」と真の実効税率

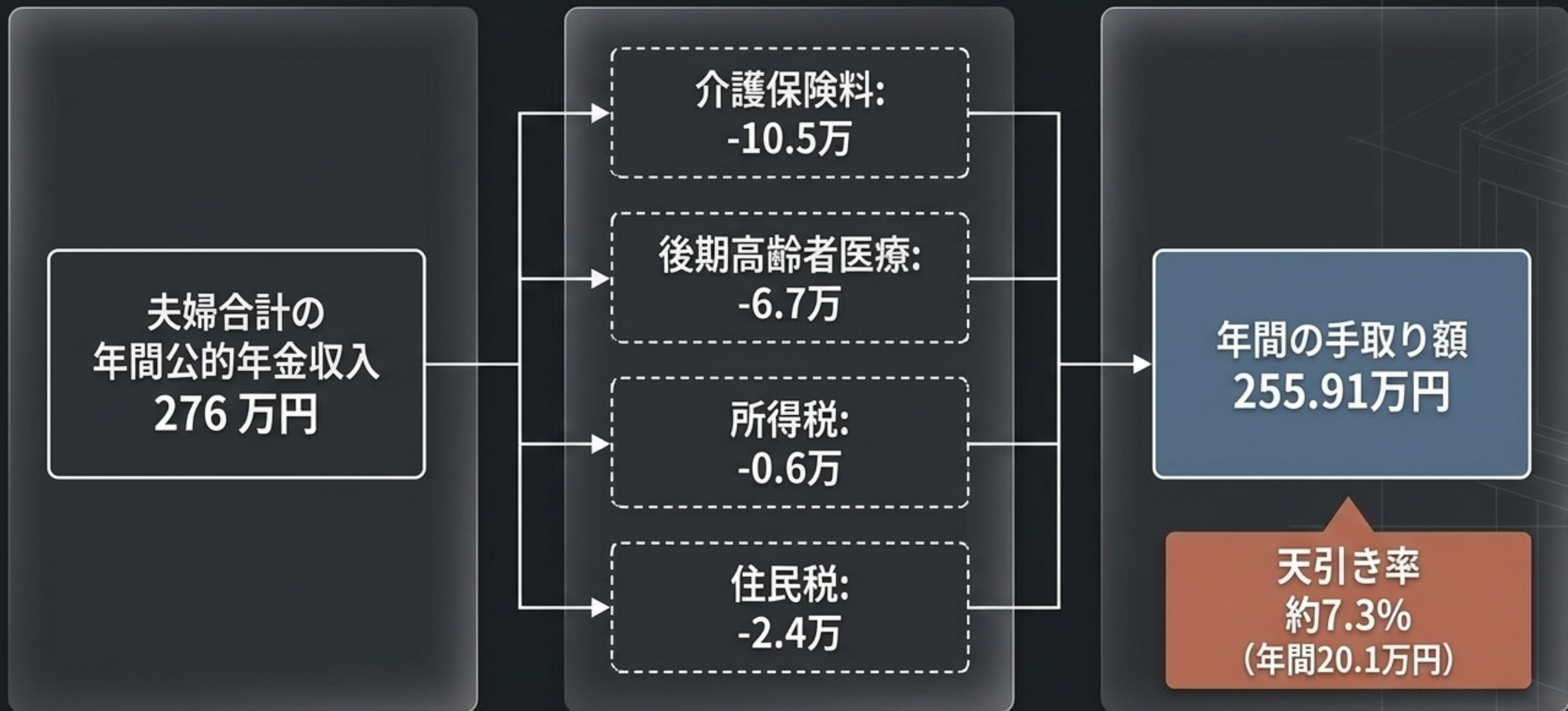


給与所得者の26.9%（約1,384万人）は所得税を1円も払っていない。

最高税率45%は課税所得4,000万円超にのみ適用。

重税感の主因は「所得税」ではなく「社会保険料」と「消費税」。
「税率が高い」ではなく「誰が・何の税を・どれだけ払っているか」が重要。

年金生活者世帯（夫婦）の天引きシミュレーター

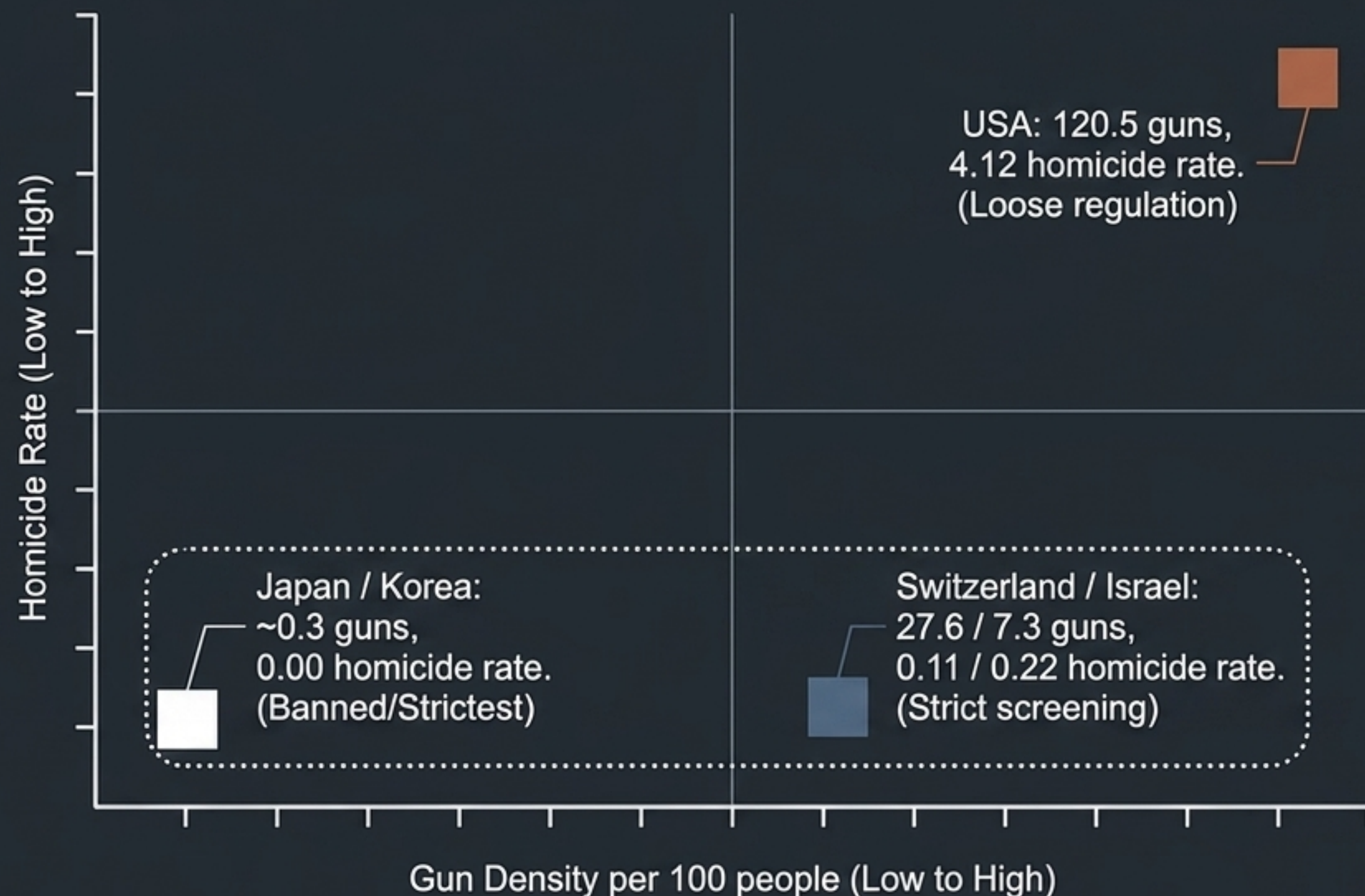




銃所持と犯罪率の国際比較

社会構造・規制・体感治安の真実

グローバル治安マトリクス：「銃所持＝危険」の単純化

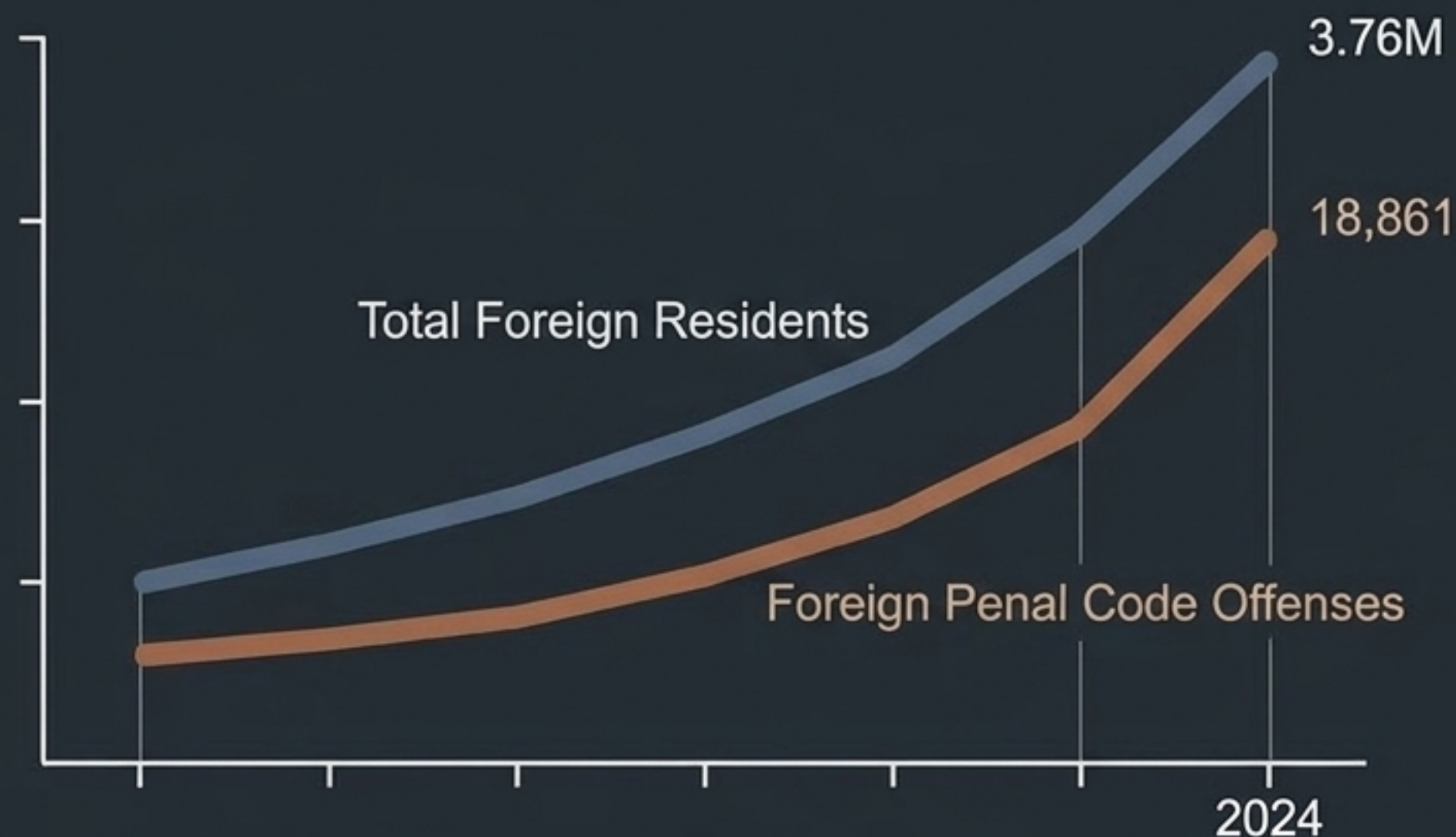


スイスやイスラエルは銃所持を認可しながら低犯罪率を維持。

「銃所持の可否」よりも「規制の質と厳格さ」が犯罪率を左右する。

アメリカは構造的な例外。

外国人犯罪データの実態（2024年最新版）



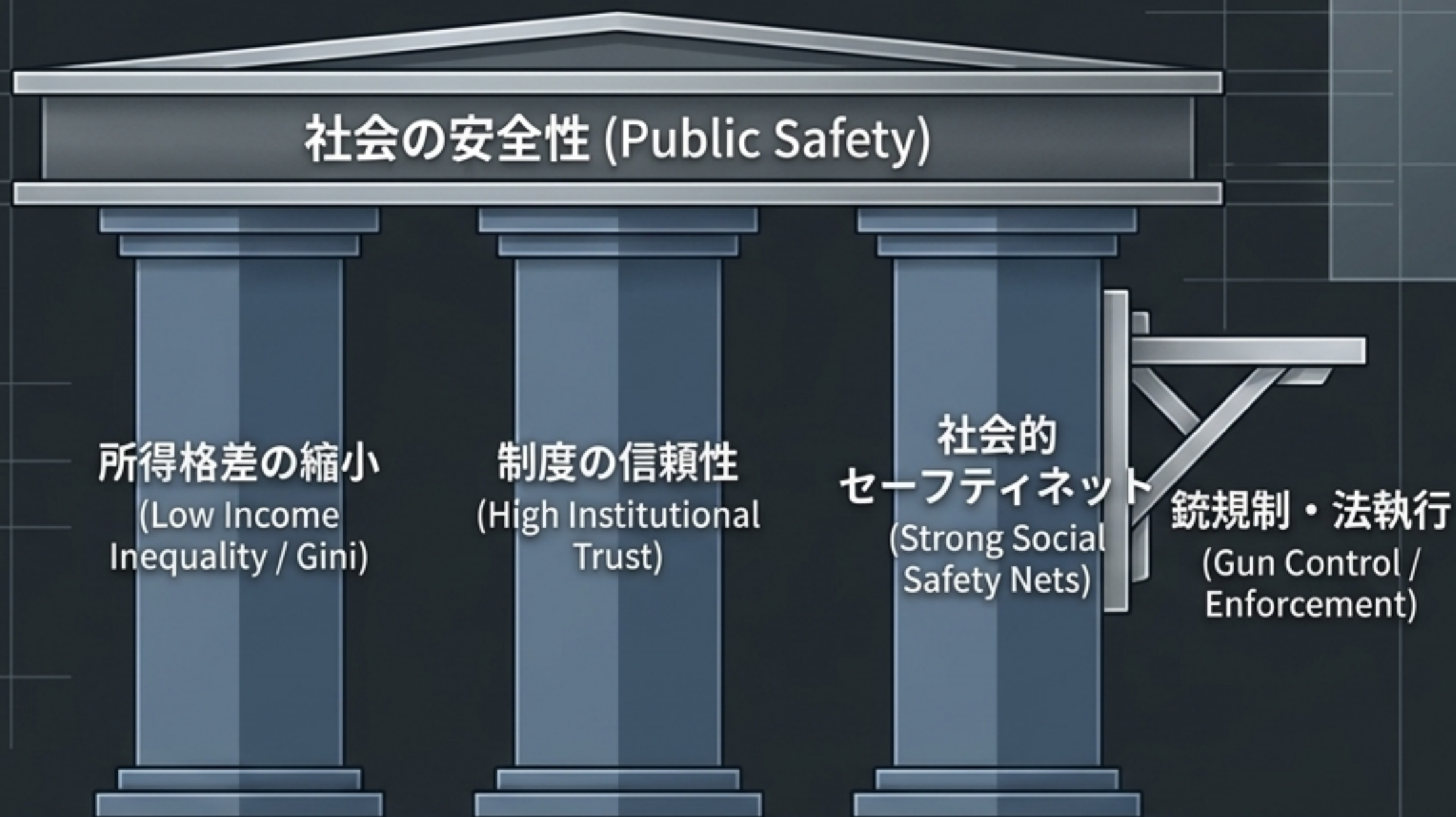
検挙件数: 18,861件
(前年比 +21.4%)

検挙人員に占める外国人比率:
5.5% (人口比は約3%)

共犯率の高さ:
外国人 41.1% vs 日本人 12.5%

犯罪件数は2年連続増加だが、背景には在留外国人数（376万人）の急増がある。
年齢構成・在留資格が異なるため、警察庁・法務省も「単純な国籍比較は困難」と明言している。

低犯罪社会を支える「真の決定要因」



日本やシンガポールが安全なのは銃規制単独の成果ではない。
格差の少なさと社会的連帯が複合的に機能している。
防衛的所持（銃による自衛）は衝動犯罪・自殺リスクを高める逆効果がある。

システムの連鎖：データが示す日本の構造



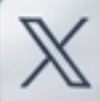
ニュースの見出しから、データの深淵へ

TK MAX 金融・経済レポートダッシュボードは、公開統計データに基づく独立した研究目的のコンテンツです。
シミュレーターの変数をご自身で操作し、複数の未来のシナリオを検証してください。



Website:

<https://tk-max-site.vercel.app/>



X (Twitter):

https://x.com/TK_MA55



Email:

tk_max@ymail.ne.jp

※投資助言・政策提言を目的としたものではありません。将来の数値を保証するものではなく、データの解釈には両論があり得ます。